

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年5月31日

【事業年度】 第43期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

【会社名】 株式会社きよくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、福岡労働局の調査において、当社が行った雇用調整助成金の申請内容に疑義が判明し、社内調査を行った結果申請内容に不適切な内容が認められたため、2023年3月1日に外部の弁護士及び公認会計士、社会保険労務士を委員として構成する特別調査委員会を設置し、調査を進め、2023年4月19日に特別調査委員会から調査報告書を受領いたしました。

特別調査委員会の調査の結果、調査対象期間である2020年4月から2022年9月までに行われた雇用調整助成金の申請に不正行為や不適切な申請内容が含まれていることが判明しました。

この調査結果を受けて、福岡労働局に調査結果を報告するとともに、不正受給として当社が受領した雇用調整助成金全額（違約金及び延滞金を含む）を返還することとしました。

これに伴い、過大計上となっていた雇用調整助成金収入の修正を行うため、2021年2月期及び2022年2月期の有価証券報告書、2021年2月期第2四半期から2023年2月期第3四半期までの四半期報告書についての決算訂正を行うことといたしました。

これにより、2022年5月31日に提出いたしました第43期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績

財政状態

キャッシュ・フロー

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

【損益計算書】

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

【キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

（金融商品関係）

2. 金融商品の時価等に関する事項

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（1株当たり情報）

(2)【主な資産及び負債の内容】

【長期未払金】

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月	2022年 2月
売上高	(千円)	6,636,867	6,679,900	6,618,536	4,884,515	4,580,751
経常利益又は 経常損失()	(千円)	289,962	332,403	171,997	<u>406,715</u>	<u>202,662</u>
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	136,438	120,673	49,811	<u>756,563</u>	<u>614,992</u>
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数	(株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額	(千円)	3,641,779	3,631,139	3,583,348	<u>2,709,788</u>	<u>2,207,984</u>
総資産額	(千円)	5,022,976	4,960,080	4,913,356	<u>4,175,886</u>	<u>3,814,504</u>
1株当たり純資産額	(円)	692.17	690.16	681.08	<u>515.04</u>	<u>419.67</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	25.58	22.93	9.46	<u>143.79</u>	<u>116.89</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.5	73.2	72.9	<u>64.9</u>	<u>57.9</u>

(省略)

(訂正後)

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2018年 2 月	2019年 2 月	2020年 2 月	2021年 2 月	2022年 2 月
売上高 (千円)	6,636,867	6,679,900	6,618,536	4,884,515	4,580,751
経常利益又は 経常損失 () (千円)	289,962	332,403	171,997	<u>519,275</u>	<u>371,822</u>
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	136,438	120,673	49,811	<u>869,123</u>	<u>784,151</u>
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,641,779	3,631,139	3,583,348	<u>2,597,228</u>	<u>1,926,265</u>
総資産額 (千円)	5,022,976	4,960,080	4,913,356	<u>4,147,022</u>	<u>3,779,021</u>
1株当たり純資産額 (円)	692.17	690.16	681.08	<u>493.65</u>	<u>366.12</u>
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	6.00	6.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	25.58	22.93	9.46	<u>165.19</u>	<u>149.04</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.5	73.2	72.9	<u>62.6</u>	<u>51.0</u>

(省略)

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績

(訂正前)

(省略)

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は4,580,751千円と前事業年度と比べ303,763千円(6.2%)の減収となりました。

利益につきましては、前事業年度から実施している工場と店舗の統廃合による事業効率化の効果もあり、営業損失は444,597千円と前事業年度の営業損失624,435千円と比較して減少、経常損失は202,662千円と前事業年度の経常損失406,715千円と比較して減少、特別損失として投資有価証券評価損377,730千円、減損損失14,274千円を計上したことなどにより当期純損失は614,992千円となり、前事業年度の当期純損失756,563千円と比較して減少しました。

なお、営業外収益に新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業や営業時間短縮に伴う雇用調整助成金171,481千円を計上しております。

(訂正後)

(省略)

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は4,580,751千円と前事業年度と比べ303,763千円(6.2%)の減収となりました。

利益につきましては、前事業年度から実施している工場と店舗の統廃合による事業効率化の効果もあり、営業損失は442,505千円と前事業年度の営業損失623,043千円と比較して減少、経常損失は371,822千円と前事業年度の経常損失519,275千円と比較して減少、特別損失として投資有価証券評価損377,730千円、減損損失14,274千円を計上したことなどにより当期純損失は784,151千円となり、前事業年度の当期純損失869,123千円と比較して減少しました。

財政状態

(訂正前)

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて86,705千円減少し、757,178千円となりました。これは、短期貸付金が141,414千円増加したものの、現金及び預金が67,933千円、未収還付法人税等が39,285千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて274,675千円減少し、3,057,326千円となりました。これは、投資有価証券が232,341千円、差入保証金が39,112千円、土地が26,347千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて361,381千円減少し、3,814,504千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて93,302千円減少し、674,883千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が58,760千円、未払消費税等が19,854千円増加したものの、短期借入金が130,000千円、未払金が27,143千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて233,724千円増加し、931,636千円となりました。これは、長期借入金が228,794千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて140,422千円増加し、1,606,520千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて501,803千円減少し、2,207,984千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が144,770千円増加したものの、繰越利益剰余金が646,560千円減少したことによります。

(訂正後)

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて93,324千円減少し、721,695千円となりました。これは、短期貸付金が141,414千円増加したものの、現金及び預金が67,933千円、未収還付法人税等が39,285千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて274,675千円減少し、3,057,326千円となりました。これは、投資有価証券が232,341千円、差入保証金が39,112千円、土地が26,347千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて368,000千円減少し、3,779,021千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて93,302千円減少し、674,883千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が58,760千円、未払消費税等が19,854千円増加したものの、短期借入金が130,000千円、未払金が27,143千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて396,264千円増加し、1,177,872千円となりました。これは、長期借入金が228,794千円、長期未払金が162,539千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて302,962千円増加し、1,852,756千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて670,963千円減少し、1,926,265千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が144,770千円増加したものの、繰越利益剰余金が815,719千円減少したことによります。

キャッシュ・フロー

(訂正前)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ67,933千円(16.6%)減少し、当事業年度には340,742千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は、135,953千円(前事業年度比72.8%減)となりました。

主な内訳は、税引前当期純損失 597,616千円、投資有価証券評価損377,730千円、減価償却費96,917千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、46,205千円(前事業年度比33.8%増)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円、差入保証金の回収による収入52,538千円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出91,023千円、定期性預金の預入による支出60,000千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、114,224千円(前事業年度比51.8%減)となりました。

収入は、長期借入れによる収入500,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額130,000千円、長期借入金の返済による支出212,446千円、配当金の支払額31,945千円などです。

(訂正後)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ67,933千円(16.6%)減少し、当事業年度には340,742千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は、135,953千円(前事業年度比72.8%減)となりました。

主な内訳は、税引前当期純損失 766,775千円、投資有価証券評価損377,730千円、減価償却費96,917千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、46,205千円(前事業年度比33.8%増)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円、差入保証金の回収による収入52,538千円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出91,023千円、定期性預金の預入による支出60,000千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、114,224千円(前事業年度比51.8%減)となりました。

収入は、長期借入れによる収入500,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額130,000千円、長期借入金の返済による支出212,446千円、配当金の支払額31,945千円などです。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、訂正後の有価証券報告書について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,676	395,742
売掛金	70,799	73,732
商品	20,505	18,606
原材料及び貯蔵品	27,243	22,323
前払費用	65,835	59,513
短期貸付金		141,414
未収還付法人税等	39,285	
その他	156,537	45,845
流動資産合計	843,884	757,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,767,496	¹ 1,759,621
減価償却累計額	1,301,393	1,298,678
減損損失累計額	216,672	210,156
建物（純額）	249,430	250,786
構築物	44,165	46,142
減価償却累計額	39,339	39,633
減損損失累計額	3,911	3,911
構築物（純額）	914	2,598
機械及び装置	233,082	233,619
減価償却累計額	209,088	209,017
減損損失累計額	17,597	18,723
機械及び装置（純額）	6,396	5,878
車両運搬具	5,585	5,585
減価償却累計額	5,585	5,585
減損損失累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	465,267	460,930
減価償却累計額	398,205	388,117
減損損失累計額	28,428	28,547
工具、器具及び備品（純額）	38,633	44,264
土地	¹ 1,768,980	¹ 1,742,633
リース資産	18,072	30,101
減価償却累計額	10,723	15,318
リース資産（純額）	7,349	14,783
有形固定資産合計	2,071,705	2,060,943
無形固定資産		
のれん	3,391	10,367
商標権	911	713
ソフトウェア	368	9,870
リース資産	6,998	
電話加入権	23,479	22,936
その他	455	382

無形固定資産合計

35,604

44,269

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	517,004	284,662
出資金	50	20
長期前払費用	10,183	8,470
繰延税金資産	28,677	28,116
差入保証金	461,087	421,974
保険積立金	41,121	42,299
投資不動産	166,566	166,566
その他	8,353	8,343
貸倒引当金	8,353	8,343
投資その他の資産合計	1,224,692	952,112
固定資産合計	3,332,001	3,057,326
資産合計	4,175,886	3,814,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,376	19,630
短期借入金	² 230,000	² 100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 152,444	¹ 211,204
リース債務	10,358	4,104
未払金	290,103	262,959
未払費用	89	124
未払法人税等	15,919	25,682
未払事業所税	8,061	7,207
未払消費税等		19,854
前受金	2,987	1,814
預り金	21,899	6,727
前受収益	2,081	2,600
賞与引当金	11,939	9,800
資産除去債務	959	2,582
その他	967	589
流動負債合計	768,185	674,883
固定負債		
長期借入金	¹ 277,828	¹ 506,622
リース債務	5,206	12,119
退職給付引当金	147,471	142,272
役員退職慰労引当金	129,031	125,831
資産除去債務	88,733	95,661
預り保証金	49,640	49,130
固定負債合計	697,912	931,636
負債合計	1,466,097	1,606,520

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	509,844	136,715
利益剰余金合計	2,068,060	1,421,500
自己株式	166,918	166,932
株主資本合計	2,852,208	2,205,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,420	2,350
評価・換算差額等合計	142,420	2,350
純資産合計	2,709,788	2,207,984
負債純資産合計	4,175,886	3,814,504

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,676	395,742
売掛金	70,799	73,732
商品	20,505	18,606
原材料及び貯蔵品	27,243	22,323
前払費用	65,835	59,513
短期貸付金		141,414
未収還付法人税等	39,285	
その他	127,674	10,362
流動資産合計	815,020	721,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,767,496	¹ 1,759,621
減価償却累計額	1,301,393	1,298,678
減損損失累計額	216,672	210,156
建物(純額)	249,430	250,786
構築物	44,165	46,142
減価償却累計額	39,339	39,633
減損損失累計額	3,911	3,911
構築物(純額)	914	2,598
機械及び装置	233,082	233,619
減価償却累計額	209,088	209,017
減損損失累計額	17,597	18,723
機械及び装置(純額)	6,396	5,878
車両運搬具	5,585	5,585
減価償却累計額	5,585	5,585
減損損失累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	465,267	460,930
減価償却累計額	398,205	388,117
減損損失累計額	28,428	28,547
工具、器具及び備品(純額)	38,633	44,264
土地	¹ 1,768,980	¹ 1,742,633
リース資産	18,072	30,101
減価償却累計額	10,723	15,318
リース資産(純額)	7,349	14,783
有形固定資産合計	2,071,705	2,060,943
無形固定資産		
のれん	3,391	10,367
商標権	911	713
ソフトウェア	368	9,870
リース資産	6,998	
電話加入権	23,479	22,936
その他	455	382
無形固定資産合計	35,604	44,269

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	517,004	284,662
出資金	50	20
長期前払費用	10,183	8,470
繰延税金資産	28,677	28,116
差入保証金	461,087	421,974
保険積立金	41,121	42,299
投資不動産	166,566	166,566
その他	8,353	8,343
貸倒引当金	8,353	8,343
投資その他の資産合計	1,224,692	952,112
固定資産合計	3,332,001	3,057,326
資産合計	4,147,022	3,779,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,376	19,630
短期借入金	² 230,000	² 100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 152,444	¹ 211,204
リース債務	10,358	4,104
未払金	290,103	262,959
未払費用	89	124
未払法人税等	15,919	25,682
未払事業所税	8,061	7,207
未払消費税等		19,854
前受金	2,987	1,814
預り金	21,899	6,727
前受収益	2,081	2,600
賞与引当金	11,939	9,800
資産除去債務	959	2,582
その他	967	589
流動負債合計	768,185	674,883
固定負債		
長期借入金	¹ 277,828	¹ 506,622
長期未払金	83,696	246,235
リース債務	5,206	12,119
退職給付引当金	147,471	142,272
役員退職慰労引当金	129,031	125,831
資産除去債務	88,733	95,661
預り保証金	49,640	49,130
固定負債合計	781,608	1,177,872
負債合計	1,549,793	1,852,756

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	397,284	418,434
利益剰余金合計	1,955,500	1,139,781
自己株式	166,918	166,932
株主資本合計	2,739,649	1,923,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,420	2,350
評価・換算差額等合計	142,420	2,350
純資産合計	2,597,228	1,926,265
負債純資産合計	4,147,022	3,779,021

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)	当事業年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)
売上高		
クリーニング売上高	4,748,935	4,445,408
その他の売上高	135,579	135,343
売上高合計	4,884,515	4,580,751
売上原価		
クリーニング売上原価	1,545,194	1,352,575
商品期首たな卸高	23,632	20,505
当期商品仕入高	16,137	12,084
合計	39,770	32,589
商品期末たな卸高	20,505	18,606
商品売上原価	19,265	13,982
売上原価合計	1,564,459	1,366,558
売上総利益	3,320,055	3,214,193
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123,754	103,749
販売促進費	194,432	174,358
貸倒引当金繰入額	50	10
給料及び手当	628,562	584,826
役員報酬	135,860	133,175
賞与引当金繰入額	8,425	7,222
雑給	624,120	573,612
役員退職慰労引当金繰入額	5,575	5,151
賃借料	354,004	303,385
支払手数料	884,803	873,454
減価償却費	86,205	71,920
のれん償却額	7,112	1,023
その他	891,684	826,920
販売費及び一般管理費合計	3,944,491	3,658,790
営業損失()	624,435	444,597
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	5,871	939
受取家賃	52,313	47,770
雇用調整助成金	113,951	171,481
設備利用料	13,798	13,302
その他	37,655	25,952
営業外収益合計	223,598	259,452
営業外費用		
支払利息	1,944	2,728
賃貸借契約解約損	1,953	13,948
その他	1,979	840
営業外費用合計	5,878	17,518
経常損失()	406,715	202,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	¹ 4,030	¹ 1,996
投資有価証券売却益	2,943	
特別利益合計	6,973	1,996
特別損失		
固定資産売却損	² 4,991	² 605
固定資産除却損	³ 11,753	³ 4,339
減損損失	⁴ 176,591	⁴ 14,274
投資有価証券評価損		377,730
特別損失合計	193,336	396,949
税引前当期純損失()	<u>593,078</u>	<u>597,616</u>
法人税、住民税及び事業税	19,053	16,964
法人税等還付税額	21,421	
法人税等調整額	165,852	411
法人税等合計	163,484	17,376
当期純損失()	<u>756,563</u>	<u>614,992</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	4,748,935	4,445,408
その他の売上高	135,579	135,343
売上高合計	4,884,515	4,580,751
売上原価		
クリーニング売上原価	1,545,194	1,352,575
商品期首たな卸高	23,632	20,505
当期商品仕入高	16,137	12,084
合計	39,770	32,589
商品期末たな卸高	20,505	18,606
商品売上原価	19,265	13,982
売上原価合計	1,564,459	1,366,558
売上総利益	3,320,055	3,214,193
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123,754	103,749
販売促進費	194,432	174,358
貸倒引当金繰入額	50	10
給料及び手当	628,562	584,826
役員報酬	135,860	133,175
賞与引当金繰入額	8,425	7,222
雑給	624,120	573,612
役員退職慰労引当金繰入額	5,575	5,151
賃借料	354,004	303,385
支払手数料	884,803	873,454
減価償却費	86,205	71,920
のれん償却額	7,112	1,023
その他	890,291	824,828
販売費及び一般管理費合計	3,943,099	3,656,698
営業損失()	623,043	442,505
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	5,871	939
受取家賃	52,313	47,770
設備利用料	13,798	13,302
その他	37,655	26,183
営業外収益合計	109,646	88,201
営業外費用		
支払利息	1,944	2,728
賃貸借契約解約損	1,953	13,948
その他	1,979	840
営業外費用合計	5,878	17,518
経常損失()	519,275	371,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	¹ 4,030	¹ 1,996
投資有価証券売却益	2,943	
特別利益合計	6,973	1,996
特別損失		
固定資産売却損	² 4,991	² 605
固定資産除却損	³ 11,753	³ 4,339
減損損失	⁴ 176,591	⁴ 14,274
投資有価証券評価損		377,730
特別損失合計	193,336	396,949
税引前当期純損失()	<u>705,638</u>	<u>766,775</u>
法人税、住民税及び事業税	19,053	16,964
法人税等還付税額	21,421	
法人税等調整額	165,852	411
法人税等合計	163,484	17,376
当期純損失()	<u>869,123</u>	<u>784,151</u>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(訂正前)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,311,128	2,869,344
当期変動額								
剰余金の配当							44,720	44,720
当期純損失()							756,563	756,563
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							801,284	801,284
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	509,844	2,068,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,918	3,653,492	70,144	70,144	3,583,348
当期変動額					
剰余金の配当		44,720			44,720
当期純損失()		756,563			756,563
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72,275	72,275	72,275
当期変動額合計		801,284	72,275	72,275	873,559
当期末残高	166,918	2,852,208	142,420	142,420	2,709,788

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,311,128	2,869,344
当期変動額								
剰余金の配当							44,720	44,720
当期純損失()							<u>869,123</u>	<u>869,123</u>
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							<u>913,843</u>	<u>913,843</u>
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	397,284	1,955,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,918	3,653,492	70,144	70,144	3,583,348
当期変動額					
剰余金の配当		44,720			44,720
当期純損失()		<u>869,123</u>			<u>869,123</u>
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72,275	72,275	72,275
当期変動額合計		<u>913,843</u>	72,275	72,275	<u>986,119</u>
当期末残高	166,918	<u>2,739,649</u>	142,420	142,420	<u>2,597,228</u>

当事業年度(自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)

(訂正前)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	509,844	2,068,060
当期変動額								
剰余金の配当							31,567	31,567
当期純損失()							614,992	614,992
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							646,560	646,560
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	136,715	1,421,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	166,918	2,852,208	142,420	142,420	2,709,788
当期変動額					
剰余金の配当		31,567			31,567
当期純損失()		614,992			614,992
自己株式の取得	14	14			14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			144,770	144,770	144,770
当期変動額合計	14	646,574	144,770	144,770	501,803
当期末残高	166,932	2,205,634	2,350	2,350	2,207,984

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	397,284	1,955,500
当期変動額								
剰余金の配当							31,567	31,567
当期純損失()							784,151	784,151
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							815,719	815,719
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	418,434	1,139,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	166,918	2,739,649	142,420	142,420	2,597,228
当期変動額					
剰余金の配当		31,567			31,567
当期純損失()		784,151			784,151
自己株式の取得	14	14			14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			144,770	144,770	144,770
当期変動額合計	14	815,733	144,770	144,770	670,963
当期末残高	166,932	1,923,915	2,350	2,350	1,926,265

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	593,078	597,616
減価償却費	102,163	96,917
のれん償却額	7,112	1,023
減損損失	176,591	14,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,019	5,199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,575	3,200
賞与引当金の増減額(は減少)	11,970	2,139
受取利息及び受取配当金	5,879	944
支払利息	1,944	2,728
売上債権の増減額(は増加)	35,657	2,933
たな卸資産の増減額(は増加)	5,390	6,818
仕入債務の増減額(は減少)	11,336	745
投資有価証券売却損益(は益)	2,943	
投資有価証券評価損益(は益)		377,730
固定資産売却損益(は益)	961	1,391
固定資産除却損	11,753	4,339
未払消費税等の増減額(は減少)	34,632	20,735
その他の資産の増減額(は増加)	74,806	40,704
その他の負債の増減額(は減少)	103,066	35,328
小計	481,593	165,645
利息及び配当金の受取額	5,879	944
利息の支払額	2,010	2,698
法人税等の支払額	61,532	7,839
法人税等の還付額	39,285	39,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,970	135,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	60,000	60,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
事業譲受による支出		12,920
有形固定資産の取得による支出	88,068	91,023
有形固定資産の売却による収入	15,565	25,390
投資有価証券の取得による支出	15,021	291
投資有価証券の売却による収入	3,387	
無形固定資産の取得による支出	493	9,700
貸付金の回収による収入	200	
差入保証金の差入による支出	9,175	10,200
差入保証金の回収による収入	59,074	52,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,532	46,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	320,000	500,000
長期借入金の返済による支出	154,050	212,446
配当金の支払額	44,501	31,945
短期借入金の純増減額（は減少）	130,000	130,000
自己株式の取得による支出		14
リース債務の返済による支出	14,294	11,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,154	114,224
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	297,349	67,933
現金及び現金同等物の期首残高	706,025	408,676
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 408,676	¹ 340,742

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	705,638	766,775
減価償却費	102,163	96,917
のれん償却額	7,112	1,023
減損損失	176,591	14,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,019	5,199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,575	3,200
賞与引当金の増減額(は減少)	11,970	2,139
受取利息及び受取配当金	5,879	944
支払利息	1,944	2,728
売上債権の増減額(は増加)	35,657	2,933
たな卸資産の増減額(は増加)	5,390	6,818
仕入債務の増減額(は減少)	11,336	745
投資有価証券売却損益(は益)	2,943	
投資有価証券評価損益(は益)		377,730
固定資産売却損益(は益)	961	1,391
固定資産除却損	11,753	4,339
未払消費税等の増減額(は減少)	34,632	20,735
その他の資産の増減額(は増加)	45,942	34,085
その他の負債の増減額(は減少)	19,370	127,211
小計	481,593	165,645
利息及び配当金の受取額	5,879	944
利息の支払額	2,010	2,698
法人税等の支払額	61,532	7,839
法人税等の還付額	39,285	39,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,970	135,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	60,000	60,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
事業譲受による支出		12,920
有形固定資産の取得による支出	88,068	91,023
有形固定資産の売却による収入	15,565	25,390
投資有価証券の取得による支出	15,021	291
投資有価証券の売却による収入	3,387	
無形固定資産の取得による支出	493	9,700
貸付金の回収による収入	200	
差入保証金の差入による支出	9,175	10,200
差入保証金の回収による収入	59,074	52,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,532	46,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	320,000	500,000
長期借入金の返済による支出	154,050	212,446
配当金の支払額	44,501	31,945
短期借入金の純増減額（は減少）	130,000	130,000
自己株式の取得による支出		14
リース債務の返済による支出	14,294	11,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,154	114,224
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	297,349	67,933
現金及び現金同等物の期首残高	706,025	408,676
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 408,676	¹ 340,742

【注記事項】

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(2021年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	463,676	463,676	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	505,004	505,004	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	8,661	8,574	87
資産計	977,341	977,254	87
(1) 未払金	290,103	290,103	
(2) 長期借入金()	430,272	430,118	153
負債計	720,375	720,221	153

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(2022年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	395,742	395,742	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	272,662	272,662	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	6,635	6,561	73
資産計	675,040	674,967	73
(1) 未払金	262,959	262,959	
(2) 長期借入金()	717,826	717,669	156
負債計	980,785	980,629	156

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(省略)

(訂正後)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(2021年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	463,676	463,676	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	505,004	505,004	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	8,661	8,574	87
資産計	977,341	977,254	87
(1) 未払金	290,103	290,103	
(2) 長期借入金()	430,272	430,118	153
負債計	720,375	720,221	153

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(2022年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	395,742	395,742	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	272,662	272,662	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	6,635	6,561	73
資産計	675,040	674,967	73
(1) 未払金	262,959	262,959	
(2) 長期借入金()	717,826	717,669	156
(3) 長期未払金	246,235	246,164	71
負債計	1,227,021	1,226,793	227

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価については、新規借入を行った場合に想定される利率等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(省略)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(訂正前)

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
税務上の繰越欠損金	160,513千円	239,857千円
賞与引当金	3,641千円	2,989千円
未払事業税	2,229千円	2,424千円
未払事業所税	718千円	622千円
貸倒引当金	2,547千円	2,544千円
退職給付引当金	44,978千円	43,393千円
役員退職慰労引当金	39,354千円	38,378千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,351千円	1,726千円
資産除去債務	27,356千円	29,964千円
投資有価証券評価損	6,398千円	121,605千円
減損損失	107,479千円	97,032千円
資産調整勘定	34,900千円	24,167千円
繰延税金資産小計	431,469千円	604,705千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	160,513千円	239,857千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	239,872千円	334,083千円
評価性引当額小計	400,386千円	573,941千円
繰延税金資産合計	31,083千円	30,764千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産除去債務	2,197千円	2,290千円
投資有価証券評価益	207千円	357千円
繰延税金負債合計	2,405千円	2,647千円
繰延税金資産の純額	28,677千円	28,116千円

(注) 1. 評価性引当額が173,555千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において投資有価証券評価損に係る評価性引当金を115,207千円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を79,344千円追加的に認識したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前事業年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						160,513千円	160,513千円
評価性引当額						160,513千円	160,513千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2022年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)						239,857千円	239,857千円
評価性引当額						239,857千円	239,857千円
繰延税金資産							

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(訂正後)

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
税務上の繰越欠損金	167,421千円	300,885千円
賞与引当金	3,641千円	2,989千円
未払事業税	2,229千円	2,424千円
未払事業所税	718千円	622千円
貸倒引当金	2,547千円	2,544千円
退職給付引当金	44,978千円	43,393千円
役員退職慰労引当金	39,354千円	38,378千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,351千円	1,726千円
資産除去債務	27,356千円	29,964千円
投資有価証券評価損	6,398千円	121,605千円
減損損失	107,479千円	97,032千円
資産調整勘定	34,900千円	24,167千円
繰延税金資産小計	438,377千円	665,733千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	167,421千円	300,885千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	239,872千円	334,083千円
評価性引当額小計	407,294千円	634,968千円
繰延税金資産合計	31,083千円	30,764千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産除去債務	2,197千円	2,290千円
投資有価証券評価益	207千円	357千円
繰延税金負債合計	2,405千円	2,647千円
繰延税金資産の純額	28,677千円	28,116千円

- (注) 1. 評価性引当額が227,674千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において投資有価証券評価損に係る評価性引当金を115,207千円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を133,464千円追加的に認識したことによるものであります。
2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前事業年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						167,421千円	167,421千円
評価性引当額						167,421千円	167,421千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2022年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)						300,885千円	300,885千円
評価性引当額						300,885千円	300,885千円
繰延税金資産							

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	515円04銭	419円67銭
1株当たり当期純損失	143円79銭	116円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,709,788	2,207,984
普通株式に係る純資産額(千円)	2,709,788	2,207,984
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	289,999	290,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,261,231	5,261,201

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	756,563	614,992
普通株式に係る当期純損失(千円)	756,563	614,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,231	5,261,224

(訂正後)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	493円65銭	366円12銭
1株当たり当期純損失	165円19銭	149円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,597,228	1,926,265
普通株式に係る純資産額(千円)	2,597,228	1,926,265
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	289,999	290,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,261,231	5,261,201

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	869,123	784,151
普通株式に係る当期純損失(千円)	869,123	784,151
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,231	5,261,224

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正後)

____ 長期未払金

区分	金額(千円)
雇用調整助成金返還額	246,235
合計	246,235

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,728,527	2,690,410	3,725,221	4,580,751
税引前四半期純利益金額又は税引前当期純損失金額() (千円)	319,272	101,111	7,903	597,616
四半期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	221,893	71,097	6,316	614,992
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	42.17	13.51	1.20	116.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	42.17	28.66	12.31	118.09

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,728,527	2,690,410	3,725,221	4,580,751
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期(当期)純損失金額() (千円)	278,605	17,335	124,380	766,775
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (千円)	193,630	12,872	136,857	784,151
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	36.80	2.44	26.01	149.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	36.80	34.35	28.45	123.03

独立監査人の監査報告書

2023年5月31日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋	田	博	之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの2021年3月1日から2022年2月28日までの第43期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ホームクリーニング事業を営み多くの工場・営業所を所有し、多額の有形・無形固定資産を保有している。有形・無形固定資産の残高は、2022年2月28日現在で、2,105,213千円であり、総資産の55%を占めている。また、当事業年度に減損損失14,274千円を計上している。</p> <p>減損損失の算定方法は、注記事項（重要な会計上の見積り）（1）ホームクリーニング事業の有形・無形固定資産の評価に記載のとおり、事業用資産については工場を単位としてグルーピングを行っており、減損の兆候を識別した工場については、資産グループに減損の兆候が認められた場合は、減損損失の認識の要否を検討し、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>減損の兆候の判定に関して、工場別の営業損益を計算するに当たり、間接費用や本部費用などの共通費を多数の工場に配賦計算することとなる。また、減損損失の認識・測定に際し、利用される将来キャッシュ・フローは、会社により承認された翌期予算数値、3ヶ年の中期経営計画及びこれら将来情報に使用された売上高の回復率等、一定の仮定を用いて計算される。売上高の回復率については、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等について売上高が2025年2月末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大前の売上高水準の約8割まで徐々に回復に向かうものと仮定し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っている。</p> <p>これらは今後の環境要因（新型コロナウイルス感染症の影響を含む）や業績の動向により大きく影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性が高く、かつ、経営者による主観的な判断の要素が大きいことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、ホームクリーニング事業の有形・無形固定資産の減損について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(減損の兆候判定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の判定に関して、工場別の営業損益の計算に係る共通費の配賦基準の合理性及び配賦計算の正確性を検討した。 ・取締役会議事録、稟議書を閲覧し、工場閉鎖の意思決定についての情報の網羅性を検討した。 <p>(将来キャッシュ・フローの見積り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割引前将来キャッシュ・フローについて、取締役に よって承認された事業計画等との整合性を検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・事業計画の基礎となる重要な仮定である売上高の回復率については、経営者と協議を行うとともに、利用可能な外部データとの比較、過去実績からの趨勢分析を実施した結果との整合性を検討した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの不確実性を評価するために、売上高の回復率に対して将来の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2022年5月31日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。